

経済情報

関西経済の現状と見通し ～下げ止まりから緩やかな回復へ～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、「なお弱めながらも、持ち直しに向けた動きが徐々に広がりつつある」（日本銀行大阪支店）。景況感の改善が先行する形ではあるが、緩やかに回復に向かいつつある。
- ◇ 日銀短観の 3 月調査によると、近畿地区の全産業ベース・業況判断 DI は前回調査比 1%ポイント改善し▲12%ポイントとなった。うち大企業・製造業は前回調査比 1%ポイント悪化、全国対比で弱い結果となった。これに対し非製造業は中堅・中小企業を中心に 12 月調査比 3%ポイント改善している。
- ◇ 景気ウォッチャー指数は 5 ヶ月連続で改善、05 年 12 月以来の水準となっており、消費者・企業のマインドは急速に改善している。
- ◇ 企業部門では、輸出が米国、アジアなど海外経済の緩やかな改善や円安傾向を受けて漸く底入れしつつある。設備投資も、製造業を中心に一部で投資の先送りが散見されるものの、更新投資や省エネルギー投資を中心に投資意欲自体は改善している。
- ◇ 個人消費は、力強さを欠いているものの、底堅く推移している。高額品の売上が伸びている百貨店の好調が目を引き一方で、スーパー、コンビニエンスストア等、日用品等の消費は冴えない状況にある。
- ◇ 日本経済は、新政権の財政・金融政策を梃子に回復に転じつつある。震災復旧・復興需要の剥落は 2012 年度補正予算でカバーされる見込みであり、政策転換を契機とした円高修正、株価上昇は輸出の回復のみならず、企業業績改善や資産効果を通じて個人消費を徐々に押し上げることとなる。輸出依存度の高い関西経済にとっても好循環が期待される場所である。
- ◇ 以上を踏まえ関西の実質成長率を予想すると、2013 年度は前年比+1.8%程度と 2012 年度見込み（同 0.2%）を上回り、2010 年度以来の伸びとなる見通しである。

第1表: 関西、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

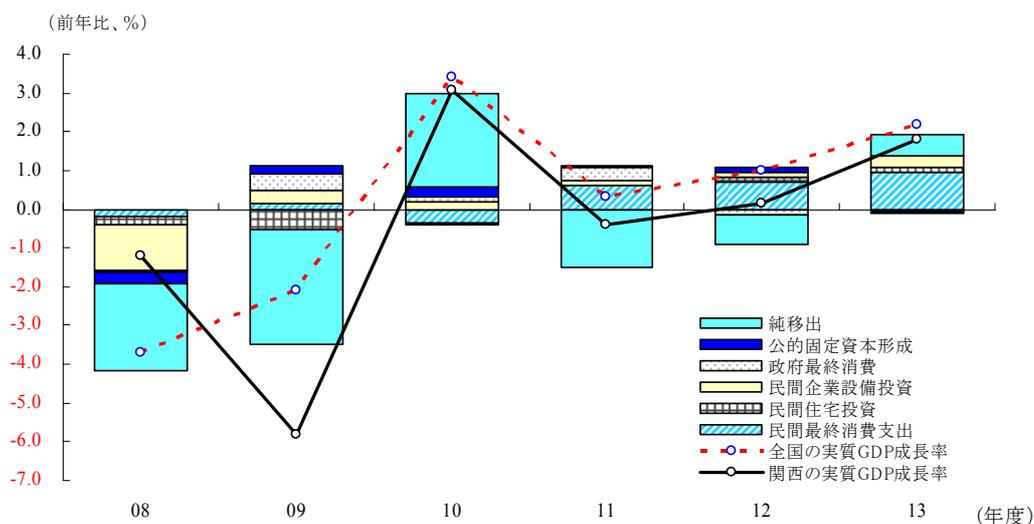
		08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
名目GRP	関西	▲ 2.6	▲ 5.6	1.4	▲ 1.6	▲ 0.5	1.9
	(全国)	(▲ 4.6)	(▲ 3.2)	(1.3)	(▲ 1.4)	(0.2)	(2.3)
実質GRP	関西	▲ 1.2	▲ 5.8	3.1	▲ 0.4	0.2	1.8
	(全国)	(▲ 3.7)	(▲ 2.1)	(3.4)	(0.3)	(1.0)	(2.2)
民間最終消費支出	関西	▲ 0.4	0.3	▲ 0.6	1.1	1.3	1.7
	(全国)	(▲ 2.0)	(1.1)	(1.7)	(1.5)	(1.5)	(1.8)
民間住宅投資	関西	▲ 6.5	▲ 18.9	▲ 2.8	1.0	4.0	5.5
	(全国)	(▲ 1.1)	(▲ 21.0)	(2.6)	(3.7)	(5.1)	(7.1)
民間企業設備投資	関西	▲ 8.9	2.7	1.5	1.0	1.2	2.0
	(全国)	(▲ 7.7)	(▲ 12.0)	(3.6)	(4.1)	(▲ 1.1)	(1.1)
政府最終消費支出	関西	▲ 0.1	2.6	0.7	1.9	▲ 0.9	▲ 0.4
	(全国)	(▲ 0.4)	(2.7)	(2.0)	(1.5)	(2.4)	(▲ 0.2)
公的固定資本形成	関西	▲ 10.1	7.3	6.8	0.5	2.5	▲ 1.0
	(全国)	(▲ 6.7)	(11.5)	(▲ 6.4)	(▲ 2.3)	(13.7)	(▲ 14.8)
純移出入寄与度 (全国: 純輸出)	関西	▲ 2.2	▲ 2.9	2.4	▲ 1.5	▲ 0.7	0.6
	(全国)	(▲ 1.1)	(0.2)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.8)
鉱工業生産指数	関西	▲ 9.8	▲ 8.1	8.0	▲ 0.4	▲ 3.6	3.5
	(全国ベース)	(▲ 12.6)	(▲ 8.8)	(9.3)	(▲ 1.0)	(▲ 2.8)	(5.1)

(表注1) 関西の名目・実質GRP伸び率は、2010年度までが実績値、11年度以降が当室見通し。関西の実質GRP伸び率需要項目別内訳は、2010年度までが実績値推計値、11年度以降が当室見通し。また、全国の名目実質GDP伸び率及び需要項目内訳は、2011年度までが実績値、2012年度以降が当室見通し。

(表注2) ①実質GDP成長率とその需要項目内訳、②関西の実質GRP伸び率、はいずれも連鎖方式ベースだが、②の需要項目別内訳については、連鎖方式ベース公表値がないことから、個々の名目実績値をGDPの需要項目別デフレーターで除した値を実績推計値とし、これを基に見通しを置いている。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 関西、全国の実質成長率の推移(前年比)



(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より、三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

(1) 現状判断

日銀短観の3月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲12%ポイントと前回12月調査から5四半期振りに1%ポイント改善した(第2表)。企業規模別には、大企業が▲5%ポイントと前回調査比▲2%ポイント悪化したのに対し、中小企業は▲20%ポイントと厳しい状況ながら同1%ポイント改善している。

製造業は生産、輸出の停滞が続いていることから、全規模で▲15%ポイントと前回調査比横這いに止まった。うち大企業・製造業は▲9%ポイントと前回調査比▲1%ポイント悪化しており、全国調査(▲8%ポイント、同4%ポイント改善)に比べ回復が遅れている。業種別には鉄鋼、輸送用機械、汎用・生産用・業務用機械が改善、電気機械、化学、食料品で悪化した。一方、非製造業は小売、卸売、不動産、対事業所サービス等幅広く改善し、前回調査比+3%ポイントの▲9%ポイントとなった。ただし大企業・非製造業は前回調査比▲3%ポイントの2%ポイントと相対的に苦戦し、全国調査(同+2%ポイントの6%ポイント)との差が開いている。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査をみると(第2図)、3月は現状判断DIが61.3と5ヵ月連続で上昇、7年3ヵ月振りの高水準となった。円安基調の継続、株価上昇等が追い風になっているとみられる。

(2) 先行き判断

先行きの景況感についても改善期待が強い。日銀短観の先行き判断DI(2013年6月)は全産業・全規模で現状比+2%ポイントの▲10%ポイントとなっている。特に大企業・製造業では現状比+13%ポイントの4%ポイントと大幅な好転を予想している。中小企業・製造業は現状比+3%ポイント、非製造業は同+1%ポイントとなっており、先行きに対する見方は総じて明るい。

一方、景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは、僅かではあるが6ヵ月振りに低下した。円安・株高の影響も含め期待先行の部分が大いだけに、もう一段の改善には企業業績、雇用・所得環境等の好転を確認する必要があるようだ。

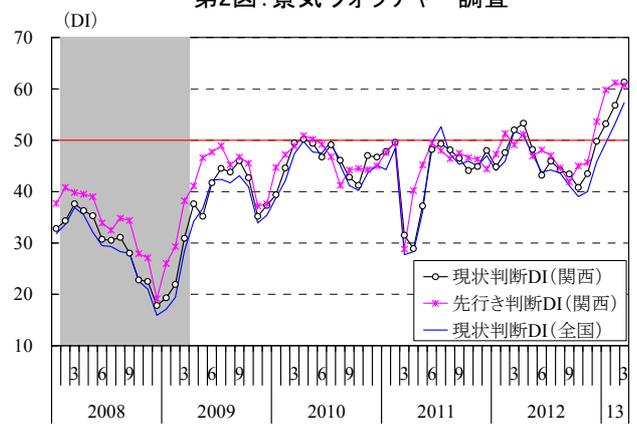
第2表: 業況判断DI(日銀短観)

		(%ポイント)						
		12/3月調査	12/6月調査	12/9月調査	12/12月調査	13/3月調査(注)	13/6月先行き	
全産業	全規模	関西 ▲9	▲9	▲9	▲13	▲12 (▲20)	▲10	
		全国 ▲6	▲4	▲6	▲9	▲8 (▲15)	▲5	
	大企業	関西 ▲3	2	5	▲3	▲5 (▲4)	4	
		全国 0	3	2	▲3	▲1 (▲3)	4	
製造業	中小企業	関西 ▲16	▲15	▲17	▲21	▲20 (▲30)	▲17	
		全国 ▲10	▲10	▲11	▲14	▲12 (▲22)	▲11	
	大企業	関西 ▲8	▲3	2	▲8	▲9 (▲9)	4	
		全国 ▲4	▲1	▲3	▲12	▲8 (▲10)	▲1	
非製造業	中小企業	関西 ▲11	▲12	▲16	▲20	▲22 (▲31)	▲19	
		全国 ▲10	▲12	▲14	▲18	▲19 (▲26)	▲14	
	大企業	関西 5	10	8	5	2 (4)	5	
		全国 5	8	8	4	6 (3)	9	
	中小企業	関西 ▲20	▲18	▲17	▲21	▲18 (▲29)	▲15	
	全国 ▲11	▲9	▲9	▲11	▲8 (▲19)	▲8		

(表注) 13年3月調査の括弧内は、12年12月調査における13/3月先行きDI T値。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 景気ウォッチャー調査



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

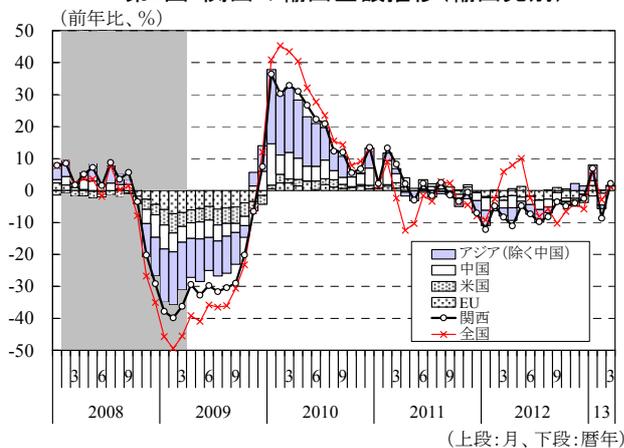
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

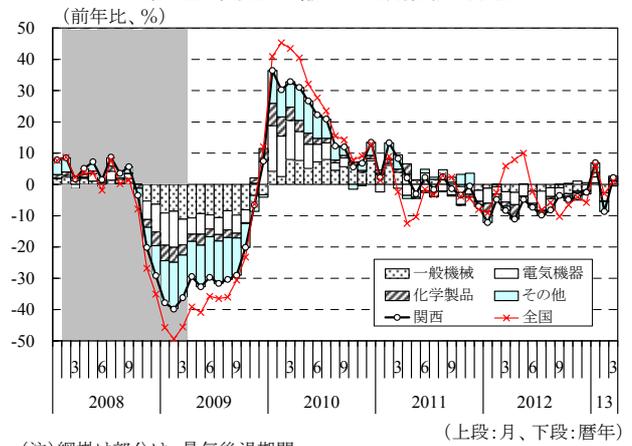
(1) 輸出

関西の輸出額は、3月は前年比+2.2%と2ヵ月振りに増加した。1、2月は春節期間の相違等カレンダー要因により増減率の変動が大きかったが、円安に伴う換算額押し上げ効果も含め概ね底入れしたとみられる。輸出先別では、ウエイトの大きいアジア向けが前年比+0.3%増、うち中国向けは同+0.4%と微増を確保した。米国向けは前年比+12.9%と大幅に伸び、不振が続いていたEU向けも同+0.2%と20ヵ月振りに前年水準を上回った。品目別では、鉄鋼が前年比+0.4%と3ヵ月連続増加、化学品(同+6.6%)と一般機械(同+4.9%)は増加に転じた。電気機器(前年比▲1.8%)、輸送機械(同▲6.8%)は減少幅こそ縮小したものの前年割れの状況にある。(第4図)。

第3図: 関西の輸出金額推移(輸出先別)

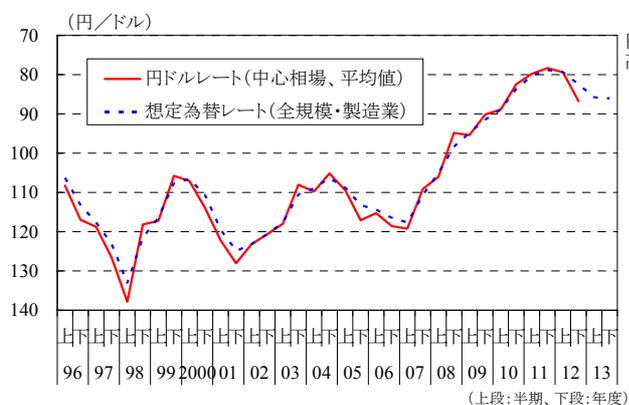


第4図: 関西の輸出金額推移(品目別)

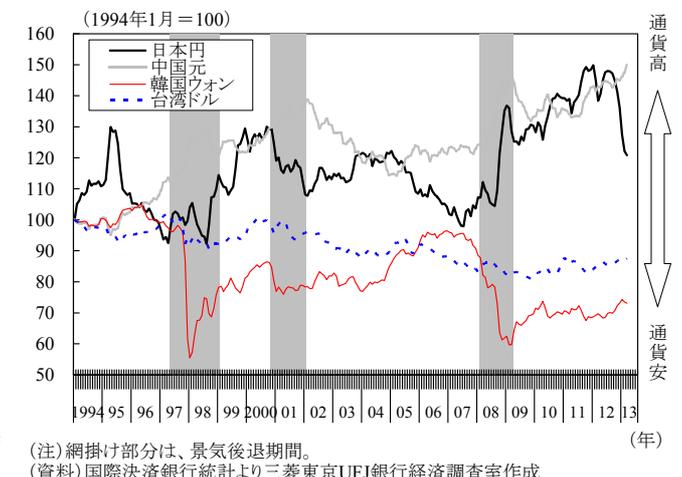


主要輸出相手先における景況感をみると、欧州では低迷が続いているものの米国や中国では底打ちから改善に転じつつある。さらに円安による輸出採算改善の効果も大きい。輸出依存度の高い関西経済にとって海外経済の低迷と円高は大きなマイナス要因であったが、今後は景気の押し上げ要因となることが期待される。

第5図: 企業の想定為替レート推移



第6図: 新興国通貨の名目実効レート推移

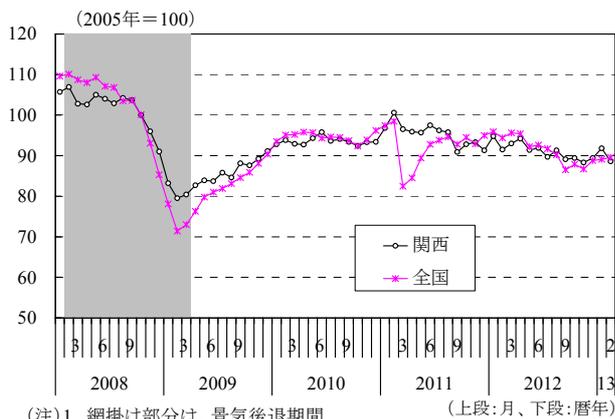


ただし、欧州債務問題のほか、米国における財政問題など世界経済の構造調整圧力が解消したわけではないため、輸出数量の回復ピッチも緩やかとなる可能性が高い。

(2) 生産

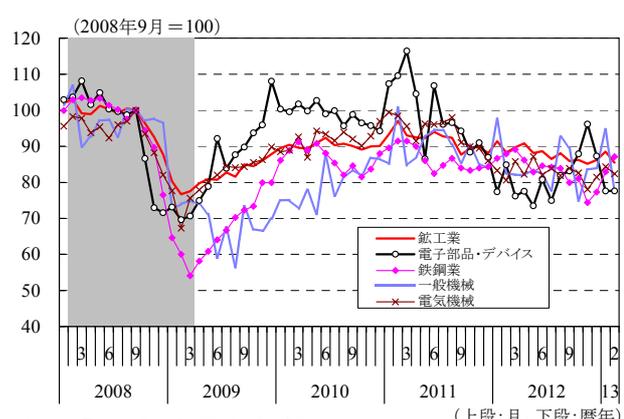
関西の鉱工業生産は、2月の季節調整済み指数が前月比▲3.5%と3ヵ月振りに低下した。前年同月比では▲10.3%と18ヵ月連続の減少であり、閏年要因を勘案してもマイナス幅は拡大している(第7図)。業種別では、窯業土石(前年比▲1.7%)、化学(同▲4.7%)、鉄鋼(同▲4.8%)など素材系業種は総じて落ち込みが小さく、前月比ではいずれも上昇している。一方、加工系業種はバラツキがあるが、タービンや半導体製造装置等の減少により一般機械が前月比▲17.9%と大きく低下する一方、電子部品・デバイス、電気機械は相対的に底堅く推移している(第8図)。なお、季節調整済み在庫率指数は3ヵ月連続で低下しており、在庫調整は進展しつつある。

第7図: 関西・全国の鉱工業生産の推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図: 関西の鉱工業生産の業種別推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後は、輸出の緩やかな回復が期待できるほか、2012年度補正予算の執行や円安・株価上昇の効果により国内需要も堅調に推移するとみられる。また、年度後半には個人消費や住宅投資を中心に消費増税前の駆け込み需要が発生する見込みである。このため、生産は徐々に持ち直すこととなろう。

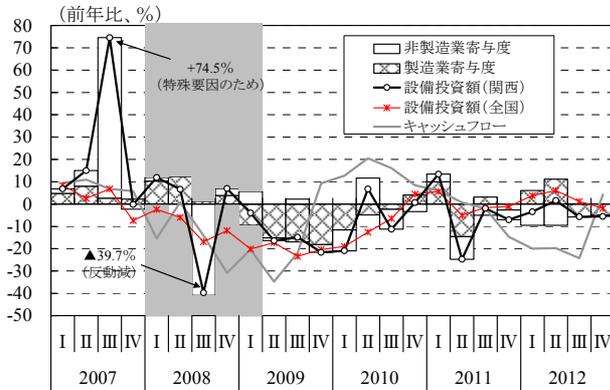
(3) 設備投資

関西企業の設備投資は緩やかに回復しつつある。昨年10~12月期の法人企業統計によると、近畿財務局管内における資本金10億円以上の法人による設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比▲5.6%と2四半期連続で減少した(第9図)。非製造業は前年比▲0.9%と底堅く推移しているが、製造業が同前年比▲10.6%と7~9月期に続き2桁減となっている。一方、日銀短観3月調査の2012年度・近畿地区全産業設備投資見込み額は前年比+5.0%と増加しているものの(第3表)、下期に製造業が投資額を削減したため前回調査時の見込み(同+9.0%)からは下方修正となった。

今年度も設備投資は堅調に推移しよう。日銀短観3月調査の2013年度計画は前期

比▲0.7%と慎重な姿勢が窺えるが、先送りされていた案件が景況感、収益環境の好転を受けて徐々に顕在化していくことが期待される。

第9図:大企業の設備投資推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。 (上段:四半期、下段:暦年)
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 キャッシュフロー＝経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費
 (資料)近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表:設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	11年度	12年度 見込み	13年度 計画	11年度	12年度 見込み	13年度 計画
全規模・全産業	▲6.1	5.0	▲0.7	1.7	5.5	▲0.7
全規模・製造業	▲9.0	3.5	▲0.3	5.2	3.4	0.2
全規模・非製造業	▲3.8	6.1	▲1.0	▲0.2	6.7	▲1.3

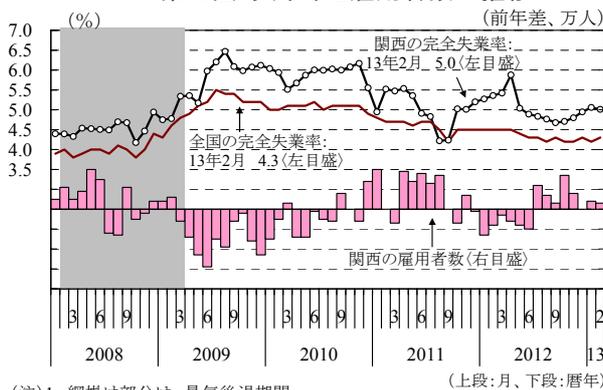
(注)含むソフトウェア、除く土地投資額。
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門

(1) 雇用・所得

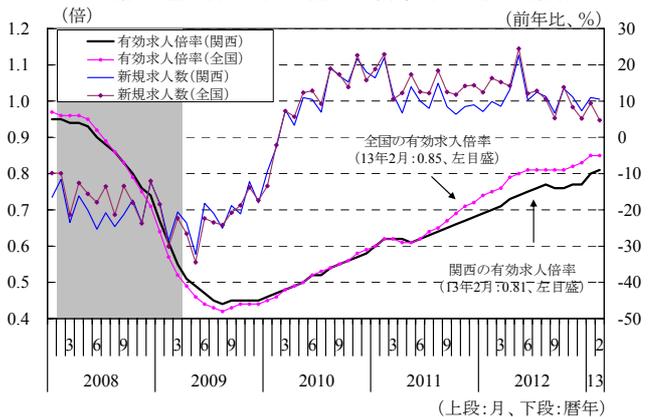
関西の雇用・所得は緩やかな持ち直し基調にある。失業率(当室季節調整値)は、昨年10月以降やや悪化気味であったが、本年2月には5.0%と前月比0.1%改善している(第10図)。有効求人倍率についても、1月、2月と2ヵ月連続で上昇しており、踊り場局面を脱しつつある(第11図)。

第10図:失業率と雇用者数の推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 関西完全失業率は当室にて季節調整値。全国の完全失業率2011年3月~8月は岩手県、宮城県及び福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数の増減は、2010年新基準による遡及値と比較。
 (資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:有効求人倍率・新規求人数の推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 有効求人倍率は、季節調整値。
 (資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

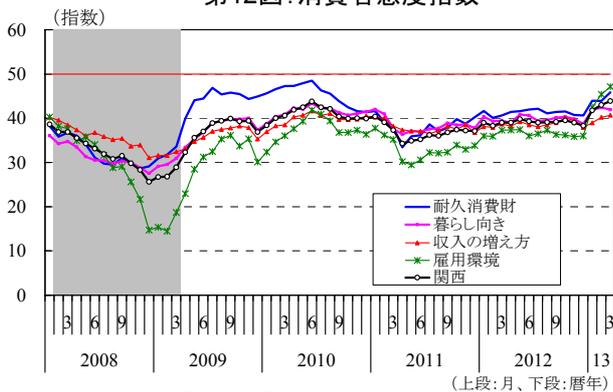
雇用・所得環境は緩やかながら回復トレンドを維持しそうである。日銀短観3月調査の全産業雇用人員判断DI(過剰-不足)は1%ポイントと前回調査比2%ポイント改善、先行き(2013年6月)も▲1%ポイントとタイト化する見通し。企業業績は増収増益が見込まれており、所定外給与を中心に雇用者所得も回復すると見込まれる。

(2) 個人消費

関西の個人消費は品目によって濃淡があるが、底堅く推移している。消費者態度指数をみると、年明け後は上昇傾向にある（第12図）。大型小売店販売額（既存店）は昨年11月、12月は前年を上回ったものの、年明け以降再び前年割れとなっている（第13図）。このうち百貨店は美術・宝飾・貴金属、身のまわり品等の好調により昨年11月以降5ヵ月連続でプラスを維持しており、相対的にスーパーの不振が目立つ。コンビニエンスストア販売額も既存店ベースでは昨年6月以降前年比マイナスで推移しており（第14図）、高額消費が復調する一方で、日用品等の支出は引き続き抑制されている。耐久消費財については、新車販売はエコカー補助金終了を受け昨年9月以降前年割れの状態であり、家電販売も薄型テレビの反動減こそ一巡しつつあるものの、引き続き伸び悩んでいる（第15図）。これまでのところ消費マインド改善の効果が幅広く浸透するには至っていないのが実情であろう。

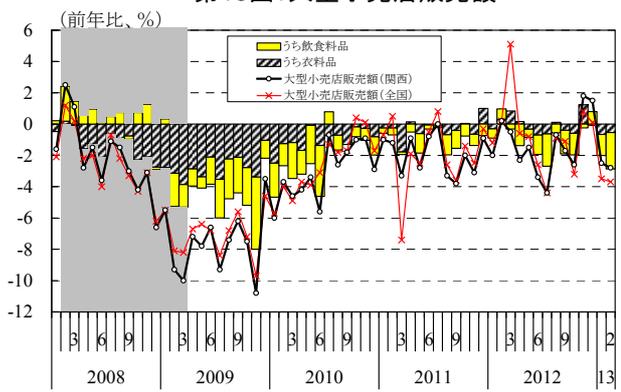
新政権による金融・財政政策の効果が浸透し企業業績や雇用環境が徐々に改善すれば、その効果は雇用者所得や消費者マインドにも波及するとみられ、個人消費は当面、緩やかに回復すると予想する。

第12図：消費者態度指数



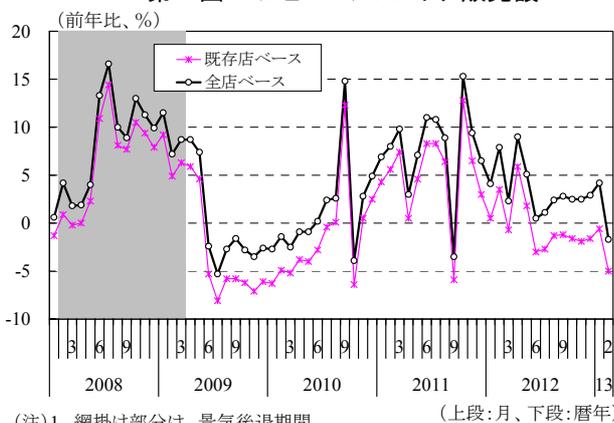
(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：大型小売店販売額



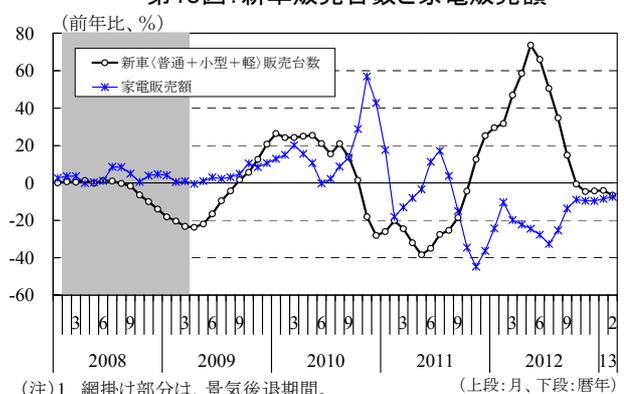
(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。
大型小売店＝百貨店とスーパーの合計。既存店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：コンビニエンスストア販売額



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：新車販売台数と家電販売額



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 3ヵ月移動平均。新車販売台数は福井県を含む2府5県。
(資料) GfK Japan、
日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

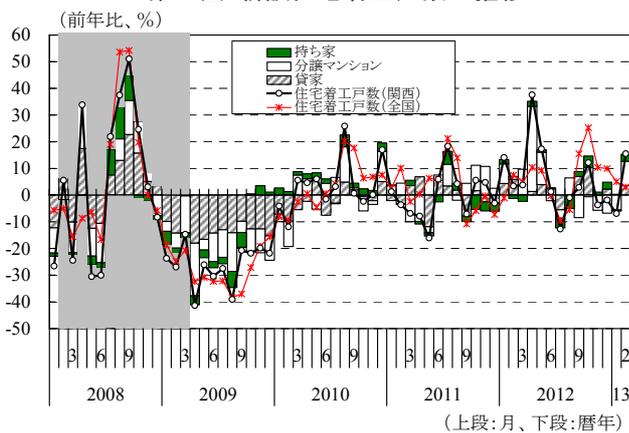
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は回復しつつある。2月の住宅着工戸数は前年比+15.5%と4ヵ月振りに増加に転じ、本年度下期累計でも同+2.8%と前年を上回っている(第16図)。住宅ローン金利が低位安定を続けているほか(第17図)、一部で消費税率引き上げを睨んだ需要の前倒しも発生している模様。本年度下期累計戸数を利用関係別にみると、持家が前年比+7.3%、貸家は相続税対策の需要が好調で同+10.7%となっているが、分譲マンションが前年度下期に着工が集中した反動もあり同▲10.3%と減少している。

こうしたなか、3月のマンション発売戸数は前年比+9.5%と2ヵ月連続で増加した(第18図)。契約率は83.6%と好不調の目安とされる70%を大きく上回っており(第19図)、在庫も極めて低水準であり需給に大きな変化はない。

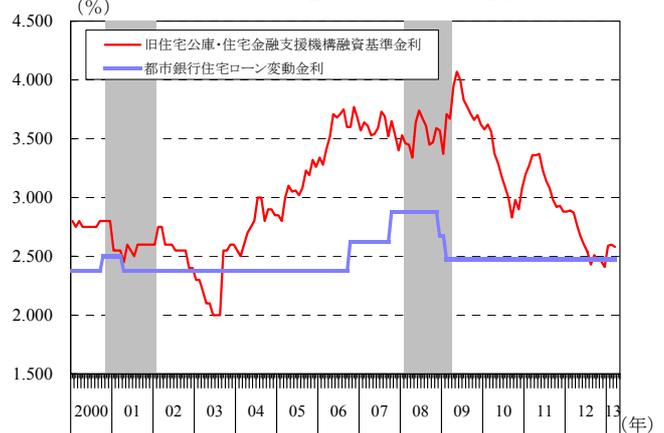
今後も住宅投資は堅調に推移する公算が大きい。金利の低位安定と所得環境の緩やかな改善が期待できるほか、来年度の消費税率引き上げを控え、駆け込み需要が発生するとみられるからである。

第16図:新設住宅着工戸数の推移



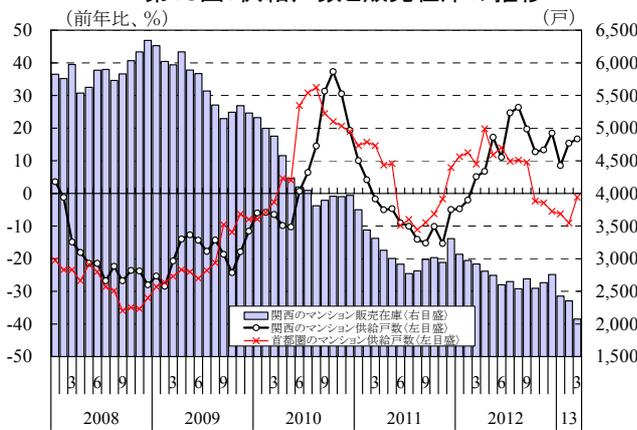
(注)網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:住宅ローン金利の推移



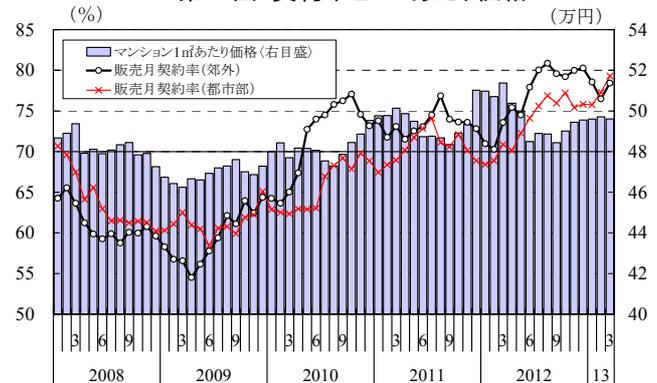
(注)網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:供給戸数と販売在庫の推移



(注)供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図:契約率と1㎡あたり価格



(注)契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。
都市部:大阪市、神戸市、京都市
郊外:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H25.4.30 鈴木 直人 naoto_2_suzuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。